

2009年7月30日(木) 18:30~19:10

【出席者】

代表取締役 副社長執行役員 下宿 邦彦  
取締役 常務執行役員 営業本部長 柳澤 憲一  
執行役員 開発本部長 村上 誠一  
執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉

【2009年度第1四半期決算】

＜営業関連＞

Q/7月に承認されたレミケードの関節リウマチにおける用法・用量の変更(投与量の増量・投与間隔の短縮)について、実際に投与量を増やした事例は確認しているか？

A/承認時より当社MRを通じて医師に情報提供を行っており、医師の反応も良好で、従来効果が認められなかった患者さんに対して、変更した処方が始められだした。売上の増加も確認できており、第2四半期、下期の伸長を期待している。

Q/今年度よりアドエア(GSK)のコ・プロモーションを開始しているが、売上高への影響はどのような状況か？

A/プロモーションの反応は良好である。売上高への貢献は当初の想定通りである。

Q/多くのジェネリックメーカーが、アンプラグの後発品の承認を取得したが、田辺三菱としてどのような対応を考えているか？ また、売り上げへの影響をどう予想しているか？

A/当社のこれまでの特許出願等に基づいて適法な権利主張を行って、侵害または侵害のおそれがある場合には、当社側から必要なかつ厳正な法的手段を行使するという事を考えている。現時点で、売上予想を修正することは考えていない。

＜研究開発費＞

Q/MP-424の一過性の支払いの影響を除いた第2四半期の研究開発費と比較して、第1四半期の研究開発費の進捗はどのような状況か？

A/例年、第1四半期は第2四半期よりも研究開発費の発生が少ない傾向にあることを考えると、ほぼ計画線上にあると見ている。

＜特別損失＞

Q/事業休止関連損失が、第1四半期に6億円発生しているが、メドウェイ事業の休止が第2四半期以降も継続した場合、年間ではその4倍にあたる24億円の特別損失が発生することになるのか？

A／事業休止関連損失には休止費用だけではなく、メドウェイの原液の評価損 1 億円を含んでいるため、その分を差し引いた計上額となる。 但し、休止費用は当初の業績予想に売上原価として織り込んでいたものを特別損失に振り替えるものであり、売上高の減少を除けば損益全体に大きな影響を与えることはない。

また、少数株主利益の△4 億円もメドウェイを製造する子会社のバイファ社によるものであり、同様に年間を通してメドウェイ事業の休止が続いた場合、相応の金額が発生するものと思われる。

Q／本社移転に伴う減損損失は、当初から計画に織り込んでいたか？

A／第 1 四半期には織り込んではいなかったが、年間では織り込んでいた。

#### 【開発関連】

<FTY720、TA-7284>

Q／海外への導出品である FTY720、TA-7284 に関して、何かアップデートはあるか？ 6 月に開催されたジョンソン・エンド・ジョンソンの説明会では、TA-7284 が 2009 年後半にフェーズ 3 入りすると説明があったが、開発は順調と考えて良いのか？ また、ステージアップに伴うマイルストーン収入は今期の計画に織り込み済みか？

A／開発は順調である。マイルストーンについては、契約に関する事項であるため、開示は控えさせていただく。

<ロフルミラスト>

Q／ロフルミラストについて、ナイコメッドは、5 月に欧州、7 月に米国で申請を行ったが、日本での進捗状況および申請時期について説明をお願いしたい。

A／国内はブリッジングでの申請を計画しており、現在ナイコメッドから臨床試験データを入手して、データの精査を行っている。申請時期についてはお答えできないが、早期に結論を出したいと考えている。

Q／ブリッジング申請の可能性について、まだ不確定だという理解で良いのか？ 仮に現在のデータでは不十分な場合、田辺三菱として臨床試験を継続する意思はあるのか？

A／まずはナイコメッド側のデータを確認してからと考えている。

<MT-210>

Q／欧州でフェーズ 2 を開始した、MT-210 について説明して欲しい。従来の統合失調症治療薬と比較してどんな特長があるのか？

A／導出先のシレナイック(仏)が開発中のセロトニン 2A/シグマ 2 拮抗剤である。同剤はシグマ 2 およびセロトニン 5-HT<sub>2A</sub> 受容体に選択的に作用することが知られており、ドーパミンや H<sub>1</sub> 受容体に拮抗作用を示さないことから、錐体外路性副作用が少ないこと、体重増加をもたらさないことが期待される薬剤である。

【その他】

<ワクチン関連>

Q／阪大微研がワクチン製造設備への投資を行い、製造の拡大を図ること、2013 年以降の販売方法(販売委託先)は未定であるという新聞報道がなされたが、今後の田辺三菱のワクチン販売の継続性に影響するものなのか？また、設備投資の一部を田辺三菱が負担する可能性はあるのか？

A／阪大微研が製造を拡大する計画があるということは聞いている。当社と阪大微研とは、提携関係をなお一層強化していくということで一致している。

<MP-424 ライセンス契約変更(7/30 プレスリリース)>

Q／本日リリースした MP-424 のライセンス契約変更について確認したい。105 百万ドルを支払うことにより、ロイヤリティの支払いがなくなり、本製品の販売後の利益率は高くなる。従って、今回の契約変更による田辺三菱のトータル利益は変わらないと考えてよいか？

A／基本的な考え方はその通りである。

Q／MP-424 のライセンス契約変更に関し、ヴァーテックス側のリリースでは、今回田辺三菱がヴァーテックスに 105 百万ドルを支払い、さらに日本での商業化にあたり、ボーナスマイルストーンを支払う。その結果として、ロイヤルティーはフリーになると解釈できるが、その解釈で良いか？

A／今回の契約変更により、ランニングロイヤルティーの支払いはゼロになる。契約の詳細についてはお答えできないが、ボーナスマイルストーンとは、この薬剤の持つ価値が当初の想定を大幅に上回ることが明確になった時点で発生する可能性がある。

Q／原体製造権を田辺三菱が持つということは、ヴァーテックスにランニングとして支払うものは基本的にないという理解で良いか？

A／原薬は輸入(製造委託)するため、原薬の製造委託先に対する支払いは発生する。

<メドウェイ問題>

Q／厚生労働省の立ち入り調査の結果が纏まる時期や処分の時期については、いつ頃と見ているのか？

A／当局が調査中であるため、当社から調査の完了時期、処分内容について申し上げる立場にない。当社は、社内の調査委員会を立上げ、事実関係の把握、原因究明、再発防止策の検討を行っている。今後、社外委員の方々に調査内容について検証していただくことも考えている。

以上